



2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月9日

上場会社名 株式会社アイケイ

上場取引所 東名

コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

四半期報告書提出予定日 2019年4月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績(2018年6月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	13,423	△0.2	274	△54.9	282	△53.5	173	△59.4
2018年5月期第3四半期	13,450	20.5	608	44.3	607	44.8	426	38.2

(注)包括利益 2019年5月期第3四半期 173百万円 (△59.1%) 2018年5月期第3四半期 425百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	23.17	—
2018年5月期第3四半期	57.29	—

(注)当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年5月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	6,629	2,623	39.6
2018年5月期	6,288	2,524	40.1

(参考)自己資本 2019年5月期第3四半期 2,623百万円 2018年5月期 2,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年5月期	—	0.00	—		
2019年5月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△4.6	427	△52.5	439	△51.2	290	△54.8	38.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期3Q	7,808,000 株	2018年5月期	7,808,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年5月期3Q	330,900 株	2018年5月期	330,900 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期3Q	7,477,100 株	2018年5月期3Q	7,452,400 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)2018年5月期第3Qの期中平均株式数(四半期累計)の株式数は、当社が2017年12月1日付及び2018年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますことから、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が引き続き堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の通商変化による米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の難航などにより、世界経済の先行きは不透明感を強めております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第3四半期連結累計期間の売上状況は、メーカーベンダー事業では生協ルートが、ほぼ計画通りに推移いたしましたものの、WEB・TVショッピングルート(B to C)及び海外・インバウンドルートが計画を下回って推移いたしました。特にTVショッピングにおいて、広告宣伝費に対する売上効率がダウンいたしましたことから販売費及び一般管理費比率がアップし、営業利益減少の要因となりました。また、海外・インバウンドルートでは、中国での化粧品販売に必要なCFDA(衛生登録)の遅れと、インバウンド需要の低下により計画を下回ることとなりました。商品面では、メーカーベンダー事業における成長の鍵となるキーワードを「化粧品・海外・EC」とあるとの認識のもと、引き続き自社商品(プライベートブランド商品)の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、当事業のフランチャイザーである韓国のSKINFOOD社が、日本の民事再生に相当する更生手続中ではありますが、商品の供給も滞っておらず、日本国内の当社店舗におきましては、平常通りの営業をしております。当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、当第3四半期連結会計期間でルミネ荻窪店及びアミュプラザ小倉店を閉鎖したことから、直営店19店舗(前年同期末20店舗)、FC店2店舗(前年同期末3店舗)の21店舗(前年同期末23店舗)となりました。

ITソリューション事業では、引き続きチャットシステム「M-Talk」(エム トーク)の拡販と通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,423百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益274百万円(前年同四半期比54.9%減)、経常利益282百万円(前年同四半期比53.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円(前年同四半期比59.4%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は12,492百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、営業利益は253百万円(前年同四半期比41.0%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は750百万円(前年同四半期比2.3%減)となり、営業利益は25百万円(前年同四半期比86.0%減)となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は180百万円(前年同四半期比21.4%増)となり、営業損失は8百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ301百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が580百万円増加したことと、「受取手形及び売掛金」が149百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が39百万円増加したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が791百万円増加したことと、「買掛金」が409百万円、「未払金」が129百万円、「未払法人税等」が165百万円、それぞれ減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ244百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が242百万円増加したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は4,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が98百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2019年4月9日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,630	479,407
受取手形及び売掛金	2,678,418	2,528,540
有価証券	127,219	132,405
商品及び製品	1,523,518	2,103,702
原材料及び貯蔵品	10,269	11,191
その他	424,477	370,714
貸倒引当金	△187	△197
流動資産合計	5,324,348	5,625,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,942	179,741
土地	80,216	80,216
その他(純額)	66,582	80,677
有形固定資産合計	322,741	340,636
無形固定資産		
のれん	48,841	24,234
その他	117,918	123,983
無形固定資産合計	166,759	148,217
投資その他の資産		
その他	486,260	525,839
貸倒引当金	△11,149	△11,149
投資その他の資産合計	475,110	514,689
固定資産合計	964,612	1,003,544
資産合計	6,288,960	6,629,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,624	1,022,023
短期借入金	208,967	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	422,052	467,853
未払金	606,962	477,131
未払法人税等	217,567	52,441
賞与引当金	45,328	19,409
返品調整引当金	19,966	15,575
その他	223,084	118,339
流動負債合計	3,175,551	3,172,773
固定負債		
長期借入金	328,295	570,752
退職給付に係る負債	96,166	107,947
役員退職慰労引当金	142,700	142,700
その他	22,113	11,964
固定負債合計	589,275	833,365
負債合計	3,764,827	4,006,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	404,089	404,089
利益剰余金	1,753,823	1,852,261
自己株式	△36,233	△36,233
株主資本合計	2,523,428	2,621,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	1,305
その他の包括利益累計額合計	704	1,305
純資産合計	2,524,133	2,623,172
負債純資産合計	6,288,960	6,629,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,450,287	13,423,754
売上原価	7,762,494	7,393,342
売上総利益	5,687,793	6,030,411
販売費及び一般管理費	5,078,881	5,755,851
営業利益	608,912	274,560
営業外収益		
受取利息	1,345	2,463
受取手数料	4,049	2,249
為替差益	—	2,864
その他	3,685	5,053
営業外収益合計	9,080	12,631
営業外費用		
支払利息	3,579	4,664
為替差損	6,222	—
その他	371	4
営業外費用合計	10,173	4,668
経常利益	607,819	282,523
特別利益		
関係会社株式売却益	1,492	—
特別利益合計	1,492	—
特別損失		
固定資産除却損	6,260	313
減損損失	6,662	6,611
特別損失合計	12,922	6,924
税金等調整前四半期純利益	596,389	275,598
法人税等	169,411	102,390
四半期純利益	426,977	173,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,977	173,208

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	426,977	173,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,640	601
その他の包括利益合計	△1,640	601
四半期包括利益	425,336	173,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,336	173,809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

2019年3月12日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるI.K Trading Company Limitedの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより、同社は当社の特定子会社となります。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : I.K Trading Company Limited
- ② 住所 : Room1005, 10/F, Tower2, Silvercord, 30 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong
- ③ 代表者の氏名 : ディレクター 熊澤 敬二
- ④ 資本金 : 1,000,000香港ドル (2019年3月12日現在)
- ⑤ 事業の内容 : 化粧品等の商品販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- ① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
 - 異動前 : 1,000,000香港ドル (間接所有分なし)
 - 異動後 : 3,100,000香港ドル (間接所有分なし)

- ② 総株主等の議決権に対する割合
 - 異動前 : 100.00% (うち間接所有分一%)
 - 異動後 : 100.00% (うち間接所有分一%)

(注) 「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は出資額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資割合を、それぞれ記載しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

- ① 異動の理由 : 当社の子会社でありますI.K Trading Company Limitedが当社を割当先とする第三者割当増資を行うことから、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当するためであります。
- ② 異動の年月日 : 2019年3月28日